

Title	日韓条約以降の日韓経済関係：段階区分と構造変化
Sub Title	Japan-Korea economic relationship after Japan-Korea basic treaty in 1965 : division of stages and change of structure
Author	金子, 文夫(Kaneko, Fumio)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2016
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.109, No.2 (2016. 7) ,p.275(117)- 301(143)
JaLC DOI	10.14991/001.20160701-0117
Abstract	<p>1965年の日韓条約締結以後、韓国は日本、米国等から資本を導入し、輸出増進と重化学工業化により高度経済成長を遂げ、発展途上国段階から中進国段階を経て、2000年代には先進国段階に移行した。こうした段階変化のなかで日本は経済協力、民間資本輸出、貿易等を通じて韓国に大きな影響を与えてきたが、韓国の対日依存度は徐々に低下し、日韓関係は垂直的關係から水平的關係に移行していった。しかし、一方通行の資本輸出、貿易不均衡の継続等の点で、日韓関係には依然として非対称的性格が残されている。</p> <p>After the conclusion of the Japan-Korea Basic Treaty in 1965, the Republic of Korea (ROK) achieved high economic growth through the introduction of foreign capital from Japan, the U.S., among others ; an increase in exports; and industrialization of their heavy equipment and chemical firms. ROK transitioned from being a developing country through the stage of a semi-industrialized country to becoming a developed country. Through ODA, capital exports, and trade, Japan had significant influence on this stage-wise transition of ROK. Subsequently, ROK's dependency on Japan gradually decreased. However, asymmetry in the relation between Japan and Korea still remains in terms of one-way capital exports, continuity of trade imbalance, and other economic inequities.</p>
Notes	特集：韓国経済発展の歴史的條件：1960年代日本との比較を中心に
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20160701-0117

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

日韓条約以降の日韓経済関係

—段階区分と構造変化—

金子 文夫*

Japan-Korea Economic Relationship after Japan-Korea Basic Treaty in 1965

Division of Stages and Change of Structure

Fumio Kaneko

Abstract: After the conclusion of the Japan-Korea Basic Treaty in 1965, the Republic of Korea (ROK) achieved high economic growth through the introduction of foreign capital from Japan, the U.S., among others; an increase in exports; and industrialization of their heavy equipment and chemical firms. ROK transitioned from being a developing country through the stage of a semi-industrialized country to becoming a developed country. Through ODA, capital exports, and trade, Japan had significant influence on this stage-wise transition of ROK. Subsequently, ROK's dependency on Japan gradually decreased. However, asymmetry in the relation between Japan and Korea still remains in terms of one-way capital exports, continuity of trade imbalance, and other economic inequities.

Key words: Japan-Korea relationship, claims money, economic cooperation, capital export, trade imbalance

JEL Classifications: N15, N45, O11

* 横浜市立大学
Yokohama City University
kaneko@yokohama-cu.ac.jp

はじめに

1965年の日韓条約締結から半世紀が経過した。この間に、韓国経済は急速に変貌し、発展途上国からいわゆる中進資本主義国（NICs, NIES）の段階を経て、先進国の一員へと発展を遂げてきた。⁽¹⁾ 1人当たり GNP は 1960 年代半ばには 100 ドル台であったのが、2000 年代後半には 2 万ドルを超えるまでに成長した。ソウル大学校教授、経済企画院長官、韓国銀行総裁等を歴任した趙淳は、代表作『韓国経済発展のダイナミズム』のなかで、韓国の経済発展の特徴を「圧縮成長」と表現している。⁽²⁾

このような韓国経済の発展に対して、隣国である日本は貿易、ODA、民間直接投資、技術協力など、様々な形で影響を与えてきた。半世紀にわたる日韓経済関係の内容は、当然ながら時期によって様相を異にしている。簡単に表現すれば、垂直的な先進国・途上国関係から水平的な先進国間関係への推転といえるであろう。このような時代的变化に対応して、日韓経済関係を主題とする研究の主流も、垂直的関係を強調するものから水平的関係に着目するものへと変貌しつつある。⁽³⁾

しかしながら、半世紀にわたる韓国経済の変貌、それに対応する日韓経済関係の展開について、時期区分を明確にして総括的に検討した研究はなお不足しているように思われる。日韓条約締結 50 年を記念して刊行された安倍誠・金都亨編（2015）は、日韓経済関係の 50 年をまとめた包括的な論文集であり、総論（経済協力）、貿易・投資、金融、産業、企業・ヒトと 5 部に分けて 18 本の論文を揃えたまとまった研究成果といえる。しかし、50 年間にわたる日韓経済関係について、何を基準にしてどのように時期区分するか、経済協力・投資・貿易の相互関係をどうみるか、などの問題領域ではなお検討を加える余地が残されていると考える。

以下では、第 I 節で、1965 年以降の現代韓国経済史の発展過程について、若干の先行研究を検討したうえで、経済規模、産業・貿易構造、国際収支構造等の観点から、大きく 3 つの段階に区分する見方を提示する。1979～80 年経済危機、1997～98 年経済危機を時期区分の画期とする。⁽⁴⁾ 次いで第

- (1) 中進資本主義国（中進国）の規定については、中村哲（1983）参照。それを批判的に検討した梶村秀樹（1986）などの議論があるが、本稿では立ち入らない。
- (2) 趙淳（2005）。原著は英語版 Cho Soon, *The Dynamics of Korean Economic Development*, The Institute of International Economics, Washington, 1994 であり、1998 年に韓国語版『韓国経済改造論』が出版され、日本語版『韓国経済発展のダイナミズム』は深川博史監訳、藤川昇悟訳として 2005 年に法政大学出版局より刊行された。
- (3) 垂直的関係重視論としては隅谷三喜男（1976）、康行祐（1986）等、水平的関係に着目した研究として、野副伸一・朴英哲編（2001）、同（2004）、小此木政夫・河英善編（2012）等をあげておく。なお、2 国間関係を越えて東アジア資本主義論へと発展させるべきとの見解にも注目すべきだが、その検討は今後の課題としたい。
- (4) 2015 年 8 月の第 11 回東アジア経済史シンポジウムにおける報告「日韓経済協力の評価について」（金子文夫（2015））では、1970 年、1990 年をも画期として全体を 5 期に区分したが、それらは大きな 3 段階区分のなかの小画期と位置づけておきたい。

II 節で、三つの段階における日韓経済関係について、政府ベースの経済協力、民間ベースの資本輸出、貿易構造の3領域に分けて概括していく。段階的な変化のなかで、全体として日韓関係は垂直的關係から水平的關係へ、一方的依存から相互依存へと転換していくが、にもかかわらずそこには均衡のとれていない非対称的な關係が存続していることを明らかにすることが本稿のねらいである。

I 韓国經濟發展の段階区分

1. 先行研究

1960年代以降の韓国經濟を段階区分する場合、5ヵ年計画をベースにすることが多い。確かに5ヵ年計画は、第1次計画(1962~66年)から第7次計画(1992~96年)まで、各時期の特徴や課題を表しており、重要な指標ではあるが、機械的な5年区分に限界があることは否定できない。⁽⁵⁾

趙淳(2005)は、歴史研究でなく政策課題の提起を意図した韓国經濟論であり、5ヵ年計画に即して經濟發展過程を概観している。また、金融、貿易等を扱った各論では1960年代、70年代、80年代、90年代等、10年単位の区切りもみられる。これはもちろん、經濟実態の変化を反映した区分であろうが、時期を分ける基準が明示されず、便宜的な手法といえる。

それに対して、李憲昶(2004)は、經濟史家による現代史への取り組みであり、吟味に値する。同書は前近代(開港以前)、近代前期(開港~解放)、近代後期(解放~1980年代)、現代(1990年代~21世紀)という4部構成をとる。そのなかで、1960~80年代について「第11章 国家主導的・外向的成長戦略下における高度成長と近代産業国家の確立」と題して、一つの時代と位置づけている。また1990年代以降について「第13章 知識情報化時代の到来と南北交流の進展」と題して、新たな時代と捉えている。⁽⁶⁾つまり1960~80年代は近代後期、1990年代以降は現代として、1990年代を大きな転換点とみる歴史認識を示している。転換点の指標は3点、すなわち第一に、国家主導の開発から自律的市場秩序による先進經濟への移行、第二に、知識情報化時代への移行、第三に、南北間交流の進展である。

この見方は前近代から現代までを一貫した視点で把握しようとする、巨視的かつ示唆に富む歴史観であるが、1990年を画期とするというよりも、むしろ1990年代を長い画期としているように思われる。実際、著者は「朴正熙政權期に構築され、1980年の經濟危機を起点に修正された開発体制が、20世紀末の經濟危機を契機に根本的な変革を求められている」⁽⁷⁾と述べているように、1979~80年、1997~98年の二つの危機を重要な画期とする見解を示している。

(5) 第7次5ヵ年計画(1992~96年)は、金泳三政權によって新經濟5ヵ年計画(1993~97年)に切り替えられた。

(6) ちなみに第12章は「北韓社会主義經濟の展開」である。

(7) 李憲昶(2004)20頁。

また別の箇所でも、この二つの危機を画期とする見解を明らかにしている。やや長くなるが、引用しよう。

「国家主導による対外指向的成長戦略が成立して高度成長を開始した1960年代前半が構造転換の起点であることは明らかだが、その終点を確定するのは容易な作業ではない。1970年代後半に、工業が支配的産業として確固とした地位を固め、1979～80年の政治的激変と経済危機を契機として、朴正熙政権期の開発体制が修正されたという点において、1980年ごろを画期と捉えることができる。20世紀末の経済危機は、国家主導の開発体制、それに随伴する財閥体制と金融秩序を変革し、知識基盤産業が勃興する契機となった点で画期であり、1980～90年代は開発体制が先進的経済秩序に転換する過渡期として設定することができる。⁽⁸⁾」

そうした画期の認識にもかかわらず、同書が1990年を境にして章を分けているのは、原著が1999年刊行、第二版（日本語版に相当）が2003年刊行であって、2000年代を独立の章とするのは困難という同書成立時期の制約によるのではなからうか。1990年代は転換期の初期段階であり、2016年の本稿執筆時点では、1997～98年以降を一つの段階と設定することは有効性をもつと考えられる。

なお、上述した趙淳（2005）も、「（通貨危機以降）韓国経済は、歴史上、類稀なる大きな変化を経験した。その変化の間口の広さと奥行き⁽⁹⁾の深さは、それ以前の40年の変化を凌駕して余りあるものである」と述べている。

二つの危機を画期とする認識は、他の研究にもみられる。たとえば、朴一（2004）は、韓国経済の展開過程について、「権威主義体制下の経済開発」「脱権威主義と経済自由化の葛藤」「危機から改革へ」の3期に区分し、1979～80年、1997～98年を画期に設定している。

2. 主要経済指標

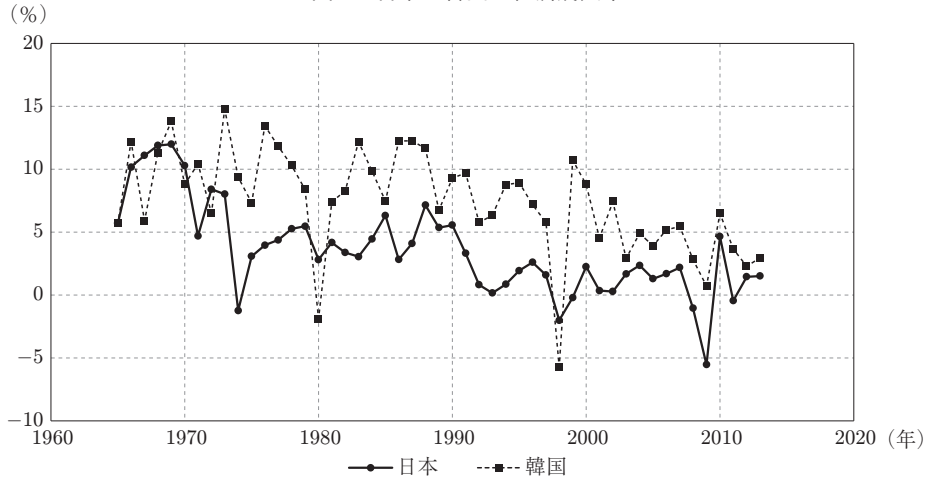
以上から、1960年代から現在までを3期に区分する方法は有効性をもつと判断されるが、そのことを基礎的な統計データに基づき、裏付けてみたい。注目するのは、経済規模（成長率、1人当たりGNP（GDP）等）、産業・貿易構造、国際収支構造の3点である。

まず1965年から2014年までの経済成長率の動向を確認しよう（図1）。1980年、1998年のマイナス成長をはさみながら、高成長から低成長へと推移してきたことが明らかである。マイナスの年を除いて4～5年ごとの平均値をとると、1965～69年9.8%、1970～74年8.1%、1975～79年8.5%、1981～85年7.8%、1986～89年9.8%、1990～93年7.7%、1994～97年7.4%、1999～2002年7.2%、2003～06年4.3%、2007～10年3.5%、2011～14年3.1%であって、2000年代に入って低成長期に移行したとみることができる。

(8) 同 502 頁。

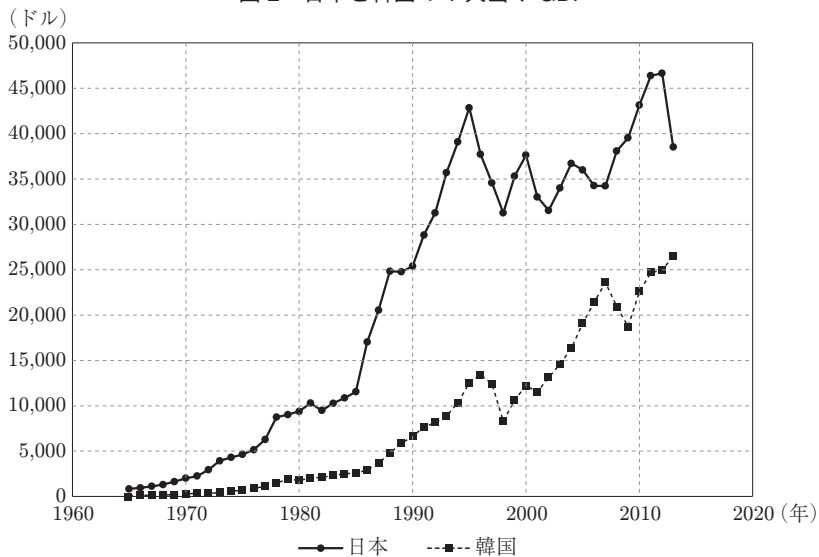
(9) 趙淳（2005）日本語版への序文 v 頁。

図1 日本と韓国の経済成長率



出所：韓国の1965～2003年は、金昌男・文大字（2006）163頁、2004～14年は、アジア経済研究所、アジア動向データベース、日本は内閣府、国民経済計算データベース。

図2 日本と韓国の1人当りGDP

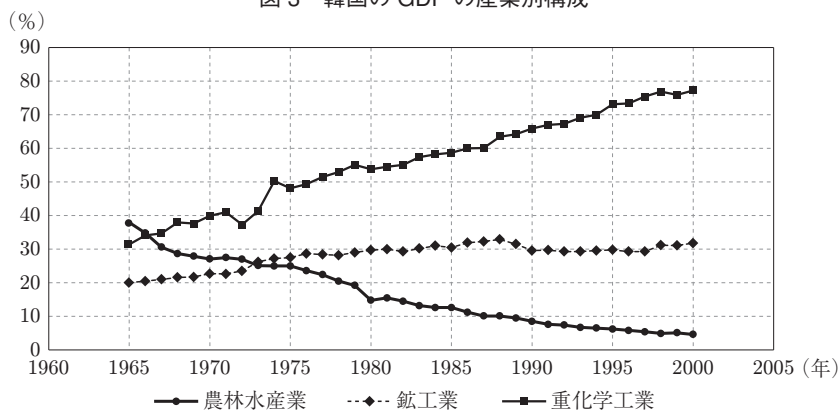


出所：図1に同じ。

経済成長の継続によって韓国の1人当りGNP（GDP）は低所得国の水準から中所得国を経て高所得国へと移行した（図2）。世界銀行の分類に従えば、1970年代に韓国は中所得国へ（1980年代に中所得国が高位と低位に二分されると高位中所得国へ）、そして1995年に1万ドルを超えて高所得国⁽¹⁰⁾になったといえる。

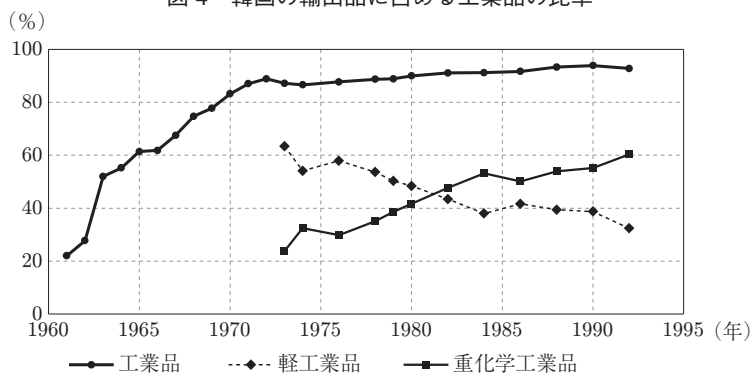
このような韓国の経済成長は、当然ながら産業・貿易構造の変化に対応している。図3は韓国の

図3 韓国のGDPの産業別構成



出所：李憲昶（2004）757頁。
 注：重化学工業は製造業に占める比率。

図4 韓国の輸出品に占める工業品の比率



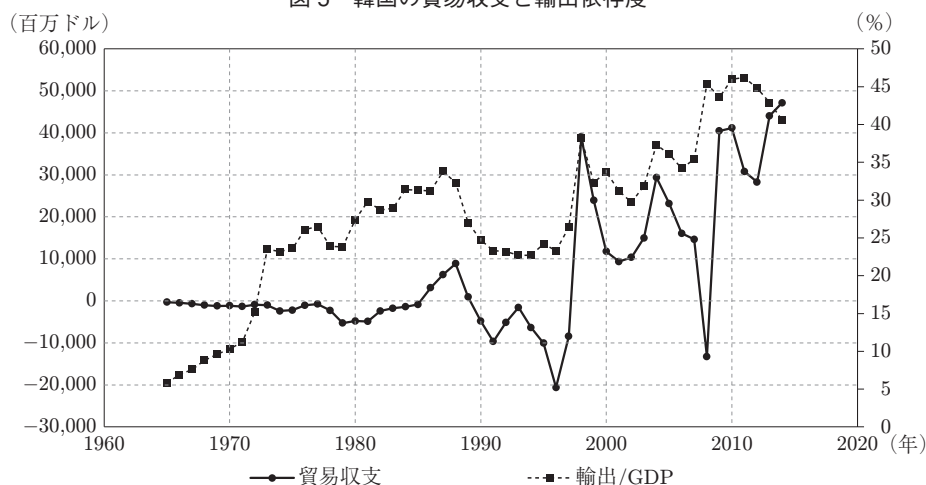
出所：李憲昶（2004）558頁。

GDPの産業別構成を示しており、1970年代前半に鉱工業が農林水産業を上回ったことがわかる。以後、鉱工業の比率は30%前後で推移する一方、農林水産業は低下の一途をたどり、1990年代には10%以下に減少した。また図3では製造業のなかの重化学工業の占める比率も表しているが、これは1970年代半ばに軽工業を上回り、以後も上昇を続けて2000年には80%ラインに近づいた。

こうした工業化、重化学工業化の趨勢は、輸出品の構成のなかにより鮮明に現れている。図4によれば、輸出に占める工業品の比率は早くも1960年代前半に50%を超え、70年代前半には90%近い水準に達した。工業品輸出の主力は1960~70年代は軽工業品であったが、1980年代前半に重化学工業品主体へと転換した。生産面での重化学工業優位への転換は1970年代後半、輸出面での重化

- (10) 中村政則（1993）は、途上国から中進国に移行する際の「二千ドルの壁」、先進国に移行する際の「一万ドルのワナ」の歴史的意味を論じているが、その基準に従えば、二千ドルを超えるのは1983年である。

図5 韓国の貿易収支と輸出依存度



出所：1965～2004年は、金昌男・文大字（2006）313頁、2005～14年は、アジア経済研究所、アジア動向データベース。

学工業品優位への転換は1980年代前半であり、そのような段階変化の境界に1979～80年の経済危機が位置している。

そこで次に、国際収支構造の面から、韓国経済の段階的変化の様相をうかがってみよう。図5によれば、韓国の貿易収支は1997年まで基本的に赤字が続いていた。1980年代後半に一時的に黒字を計上したが、これは当時の「三低景気」（原油安、ウォン安、低金利）という特殊な事情の反映である。1997～98年の危機を経て、韓国の貿易収支はようやく黒字基調に転換した。また2000年代に入り、韓国の輸出依存度は一段と上昇している。グローバル経済化の一指標とみることができる。

外資導入について、1990年までの形態別動向は表1のようである。1970年代までの韓国にとって、商業借款、公共借款はきわめて重要な意義をもっていた。しかし、1980年代に入ると元利金の償還が進み、商業借款残高は1981年から、公共借款残高は1985年から減少に向かった⁽¹¹⁾。1979～80年危機の後、投資財源の外債依存度が低下し、国内調達中心の構造に移行したと考えられる。

それでは直接投資の動向はどうか。表1に示されるように、1960年代から80年代にかけて直接投資受入れ（対内直接投資）は増加を続けてきた。その一方、図6にみられるように、韓国の対外直接投資は1980年代から伸びはじめ、やがて対内と対外が並行するようになり、2000年代に入ると対外が対内を上回る規模となった。貿易収支黒字化、資本の流出超過は、先進国経済化の重要な指標とみることができる。

以上、国際収支関連のいくつかの指標をみても、1979～80年、1997～98年の二つの危機を画期として、韓国が途上国から中進国へ、さらに先進国へと移行していったといえる。そこで次に、三

(11) 財務部・韓国産業銀行（1993）213, 220, 269, 275頁。

表 1 韓国の外資導入の構成

(単位：百万ドル，件)

		1966-70	1971-75	1976-80	1981-85	1986-90
公共借款	日本	91	452	479	646	872
	米国	358	699	1,071	2,084	75
	総額	503	1,892	4,771	7,474	3,773
商業借款	日本	366	458	1,668	1,005	2,370
	米国	442	935	1,184	1,310	133
	総額	1,279	2,536	6,974	4,956	5,056
直接投資	日本	22	375	304	264	1,846
	米国	87	95	149	376	1,010
	総額	123	520	614	836	3,704
技術導入	日本	178	240	599	918	1,601
	米国	58	71	252	433	1,002
	総件数	256	354	1,106	1,808	3,406

出所：財務部・韓国産業銀行（1993）第 I 編。

注：5年間の累計額・件数。

図 6 韓国の対外・対内直接投資



出所：Korean Statistical Information Service (kosis.kr).

つの時期別に、日韓経済関係の構造変化について検討していくこととする。

II 日韓経済関係の構造変化

1. 1960～70年代——先進国・途上国関係からの展開

1961年の軍事クーデターで政権を奪取した朴正熙政権は、第1次5ヵ年計画（1962～66年）、第2次5ヵ年計画（1967～71年）によって工業化の基盤を築き、自立経済の展望を開くという目標を立てていた。そのために、1962年11月に請求権資金問題の大筋合意を成立させ、1965年6月の日

韓条約締結によって、経済協力の名目で5億ドル（無償資金3億ドル，有償資金2億ドル）の10年間にわたる導入を確定した。これを梃子にして，米国からの無償援助に依存する状態から脱却し，さらに第3次5ヵ年計画（1972～76年），第4次5ヵ年計画（1977～81年）を通じて国家主導型の開発戦略を展開して，外資導入，輸出拡大，重化学工業化を推進していった。⁽¹²⁾

外資に依存した輸出指向工業化戦略の採用は，アジア NICs（NIEs），あるいはそれに続く東南アジア諸国に共通しているが，韓国の場合，鉄鋼，石油化学，自動車，電機など主要な業種を揃えたフルセット型の重化学工業化を目標としたことが特徴である。特に1973年1月の大統領「重化学工業化宣言」に基づく10ヵ年重化学工業化計画は，南北対立を意識した軍需産業育成を織り込んだ戦略的なもので，「物動計画」的色彩を帯びていた。⁽¹³⁾

1975年，工業生産における重化学工業部門の比率は軽工業部門を上回った。⁽¹⁴⁾1970年代を通じて，経済成長率は10%前後の高さを持続し，1977年には1人当たりGNP1000ドル，輸出額100億ドルを突破し，1979～80年に経済危機に陥ったものの，それを克服して中進国段階へと移行することになる。

それでは，こうした韓国経済の途上国段階から中進国段階への展開に対して，日本はどのように関与し，韓国の対日依存度はいかなる変遷を遂げたのであろうか。以下，項目を分けて検討したい。

(1) 経済協力

日本の韓国に対する政府ベースの経済協力は，日韓条約による請求権資金の供与を起点とし，1970年代のODA（円借款等）へと継承されていった。

韓国が1960年代後半以降に受け入れた外国資本（無償資金を除く）のなかで日本の占める位置は表1のとおりである。⁽¹⁵⁾1966～80年の公共借款累計71.7億ドルのうち，日本は10.2億ドル（14.3%）であり，それほど多くはない。しかし，商業借款，直接投資，技術輸出，貿易など，後に示す日本の民間ベース対韓経済進出の基盤を形成した意義は大きかったと考えられる。⁽¹⁶⁾

請求権資金，無償・有償5億ドルの用途内訳は表2のようになる。それによれば，無償・有償合わせた資金用途の部門別構成では，鉱工業に過半（とりわけ浦項総合製鉄）が投入され，それに社会間接資本，農林水産業等が続いたことがわかる。こうした請求権資金の投資効果，韓国経済発展への寄与については，韓国産業開発研究所『対日請求権資金評価報告書』（1976年），経済企画院『請求権資金白書』（1976年）が詳細な評価を示し，永野慎一郎がその要点を紹介している。⁽¹⁷⁾そこでは，

(12) 朴政権の開発戦略の展開については，李憲昶（2004）504-534頁，参照。

(13) 谷浦孝雄（1989）46-49頁，石崎菜生（1996）68-71頁。

(14) 渡辺利夫・金昌男（1996）128頁。

(15) 日本の韓国への資本輸出の概要については，金東源（2001）参照。

(16) 安倍誠（2015）38-45頁。

(17) 永野慎一郎（2008）第6章。

表2 請求権資金の部門別使用実績

(単位：千ドル，%)

	無償資金	有償資金	合計	構成比
鉱工業	164,263	113,725	277,988	55.6
浦項総合製鉄	30,800	88,680	119,480	23.9
原資材導入	132,824	—	132,824	26.6
社会間接資本	6,029	83,966	89,995	18.0
農林水産業	63,724	2,309	66,033	13.2
その他	65,984	—	65,984	13.2
合計	300,000	200,000	500,000	100.0

出所：経済企画院（1976）33, 38 頁。

経済成長への寄与、国際収支改善の直接的間接的効果、農水産業の近代化、中小企業の育成、社会間接資本の充実など、多方面にわたる効果が高く評価されている。しかし、政府機関の立場からの評価であり、割り引いてみておく必要がある。

請求権資金が韓国の経済開発に果たした役割については、曹晟源の研究がまとも⁽¹⁸⁾にまとまっている。ここでは、資本財導入による経済成長への寄与、国際収支改善効果などの開発促進的側面とともに、貿易構造の対米輸出・対日輸入依存型への転換、外資依存・政府主導型工業化の定着、日韓協力体制の形成など、総じて日韓関係緊密化の側面が指摘されている。

日韓経済関係の緊密化のうえでは、請求権資金に続く円借款供与の役割も見逃せない。表3によれば、1970年代の円借款供与総額は2000億円を超え、請求権有償資金の3倍を上回る規模に達した。70年代半ばまでに限れば、日本の円借款供与先として韓国はインドネシアに次ぐ重要な位置を占めていた⁽¹⁹⁾。

このような1960年代後半から70年代にかけての日韓経済協力の多様な分野のなかで、浦項総合製鉄への日本の関与は特に重要な意味をもっていた。朴政権は、自立経済確立のための最重点事業として、第1次5ヵ年計画で製鉄所建設を目標に掲げたが、資金の見通しが立たず、断念していた。第2次計画では米欧4ヵ国からなる国際製鉄借款団を発足させ、実現を目指したものの、採算性が疑問視され融資が見送られた。1969年に至り、韓国政府は日本からの資金・技術導入に舵を切った。請求権資金の未使用分の大半を製鉄所に転用し、合わせて八幡、富士（1970年3月、合併して新日鉄設立）、日本鋼管など主要鉄鋼メーカーからの支援を確保し、実現の運びとなった。

建設資金約9億ドル（内資43%、外資57%）のなかで、第1期建設事業（1968～73年）では外資1億6806万ドルが投下された。その45.9%は日本からの請求権資金が占めた⁽²⁰⁾。70年代には請求権

(18) 曹晟源（2015）。

(19) 国際協力銀行編（2003b）370-372頁。

(20) 永野慎一郎（2008）307-308頁。

表3 1970年代の韓国向け円借款

	資金使途	供与額 (百万円)	調達条件
1971	水産開発事業	7,200	タイド
	中小企業銀行、外換銀行貸付	10,800	タイド
	鉄道電化、ソウル地下鉄1号線	27,240	タイド
1972	機械設備、工業用原材料	15,400	一般アンタイド、タイド
1973	通信施設拡張計画	6,200	タイド
	商品借款	15,400	タイド
	輸出産業育成計画	6,200	タイド
1974	農業開発、大清ダム開発	31,320	タイド
1975	北坪港開発	12,420	LDC アンタイド
	商品借款	11,000	LDC アンタイド
1976	通信施設拡張事業	6,600	LDC アンタイド
	忠北線複線化事業	4,300	LDC アンタイド
	1977	農業振興計画	12,600
1977	農業振興事業	6,000	LDC アンタイド
	超高圧送電施設計画	4,000	LDC アンタイド
	忠州ダム建設計画	14,000	LDC アンタイド
	1978	医療施設拡充計画、農地開発計画	21,000

出所：海外経済協力基金（1982）608-625頁。

注：政府交換公文ベース。

資金の大半が浦項にあてられたため、押しのけられたその他の事業については別に円借款が供与されることになった。浦項が特別扱いを受けたことは、商業借款における延払輸出信用枠（クレジットライン）の設定にもみられる。国際協力銀行編（2003a）によれば、この時期に「日本政府が正面に出てサプライヤーズクレジット枠を設定することは差し控えられた」が、1969年の浦項第1期建設、1973年の第2期建設に対応するクレジット枠は例外的に設定されたという。⁽²¹⁾

浦項総合製鉄は1973年に粗鋼年産103万トン規模で竣工したが、第4期建設事業が終了した1981年には850万トンに拡張された。日本の鉄鋼メーカーの有力なライバルの出現である。なぜ日本の鉄鋼メーカーは競争相手の設立を支援したのか。永野慎一郎は、稲山嘉宏・八幡製鉄社長が語った植民地支配への補償という道義論を紹介しているが⁽²²⁾、それだけではあるまい。技術輸出を通じた日韓の企業間連携の利害得失について、また浦項を基盤とする韓国経済の重化学工業化が日本にもたらした経済効果について、より掘り下げた分析が必要であろう。⁽²³⁾ なお、曹晟源は「日本の鉄鋼業界

(21) 国際協力銀行編（2003a）127頁。安倍誠（2015）39, 44頁参照。

(22) 永野慎一郎（2008）305頁。

(23) 深川博史（2015）は、浦項製鉄所建設を「日韓エンジニア交流の記念碑的的事业」として積極的に評価している。

の競争力に対する自信」を指摘しているが⁽²⁴⁾、第3期工事（1976～78年）には非協力の姿勢を示した点を見ると、70年代はじめと後半とで日本側の韓国経済に対する評価に転換が生じたことがうかがえる。

(2) 民間資本輸出

表1に明らかなように、日本の韓国向け商業借款は公共借款より多く、特に1970年代後半になると米国を上回る規模に達していた。1966～80年を集計すると、韓国の導入総額107.9億ドルのうち、日本からは24.9億ドル（23.1%）を占め、米国の25.6億ドル（23.7%）に並ぶ位置にあった。日本側からみても輸銀のプラント輸出金融の主要対象国（アジア最大）であった⁽²⁵⁾。

民間商業借款は、日韓条約成立以前に交渉、妥結した経緯があった。蔚山肥料工場と神戸製鋼との肥料プラント借款交渉（不成立）、大韓プラスチック工業と新日本窒素肥料との塩化ビニールプラント300万ドル借款成立、慶源産業（忠北セメント）と伊藤忠商事とのセメントプラント530万ドル借款成立などの事例がみられた。1964年には政府ベースでも2000万ドルの緊急商品借款が成立しており、全体として民間ベースというよりも政府間交渉の枠内での商業借款導入であったといえる。

請求権資金協定では、政府資金5億ドルに加えて民間商業借款3億ドル以上の供与が約束された。それだけでは足りないとして、1967年開催の日韓閣僚会議において、商業借款の増額が協議され、新たに2億ドルの一般プラント向け商業借款の合意が成立した。つまり、民間ベースの商業借款とはいえ、政府間で大枠が設定されるなかで個別の借款契約が成立する形がとられたのである。この時期の商業借款は産業機械、繊維機械、電気機械等のプラント導入にあてられた。主な借款導入企業としては、韓国電力、浦項製鉄、韓国肥料、双龍セメント、東洋ナイロン、鮮京合織、コオロン・ポリエステル、韓一合織などがあつた⁽²⁷⁾。

しかし、1960年代末になると、借款導入企業のなかから経営が悪化して銀行管理に移されるような、いわゆる「不実企業」が続出することになった⁽²⁸⁾。その原因は、借款導入自体が一種の利権と化し、不健全で無秩序な導入がなされたことにあるとみられる⁽²⁹⁾。1970年代に入り、一時的に規制が強化されたが、その後は拡大に向かい、1970年代後半の日本からの供与額は70年代前半の額の3.6倍に膨らんだ。1970年代の主な借款導入企業には、韓国電力、浦項製鉄、現代自動車、南海化学、湖南エチレン、東西化学などがあつた⁽³⁰⁾。

(24) 曹晟源（2015）78頁。

(25) 国際協力銀行編（2003a）130頁、安倍誠（2015）44頁。

(26) 吉澤文寿（2005）184-209頁参照。

(27) 財務部・韓国産業銀行（1993）119頁。

(28) 外務省アジア局北東アジア課（1973）。

(29) 金子文夫（1976）10頁。

(30) 財務部・韓国産業銀行（1993）172頁。

表4 日本の対韓国直接投資の主要業種

(単位：百万ドル)

	第1位		第2位		第3位		総額
1965-69	電機・電子	12	非金属鉱物	7	繊維・衣類	6	51
1970-74	繊維・衣類	164	電機・電子	73	飲食・宿泊	66	514
1975-79	飲食・宿泊	85	化学	82	電機・電子	47	382
1980-84	飲食・宿泊	231	電気ガス建設	54	電機・電子	46	454
1985-89	飲食・宿泊	806	電機・電子	357	商業	181	2,164
1990-94	商業	267	飲食・宿泊	238	化学	136	1,331
1995-99	電機・電子	577	化学	499	商業	386	3,219
2000-04	電機・電子	1,901	商業	1,278	飲食・宿泊	850	7,438
2004-09	電機・電子	2,572	ビジネスサービス	1,405	非金属鉱物	945	8,340
2010-14	ビジネスサービス	3,649	化学	2,683	電機・電子	1,816	14,091

出所：百本和弘（2015）154-155頁。

注：申告ベース，5年累計額。

次に、民間資本輸出の重要な形態である直接投資の動向をみよう。韓国政府は、借款に比べると直接投資の導入には慎重であったが、国際収支の制約、借款導入企業の経営不振を背景に、1970年代には積極策に転じる。1970年の馬山輸出自由地域開設はその一指標といえる。日本の直接投資は、表1に明らかなように1970年代を通じて米国を上回り、1966～80年の累計では、総額12.6億ドルのうち7.0億ドル（55.8%）を占めるほどであった。また、韓国の技術導入については、日本の割合はさらに高くなっている。1966～80年の累計件数1716件のうち、日本からの導入は1017件（59.3%）に達している。

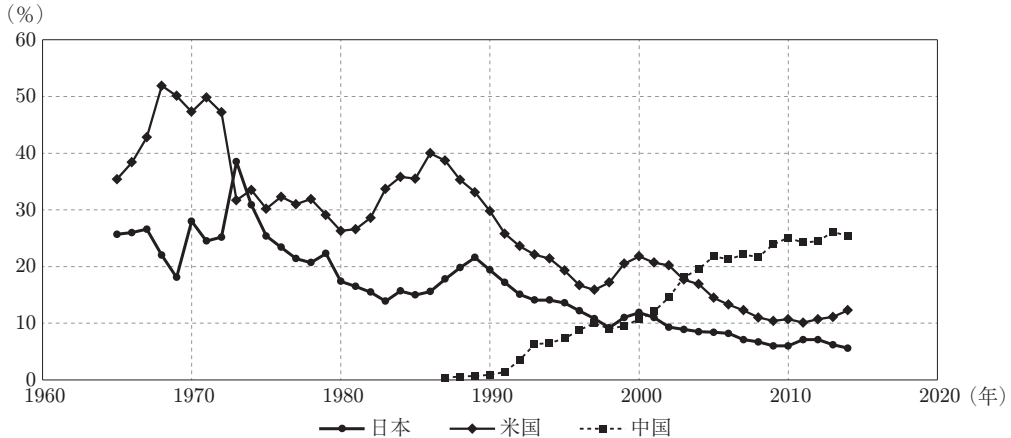
直接投資の業種別構成は表4にうかがうことができる。労働集約的業種である電機・電子、繊維・衣類が上位を占める一方、ホテルなどの飲食・宿泊業が伸びていることも注目に値しよう。この時期の対韓直接投資は、大手企業と韓国財閥系企業との合弁投資と、中小企業の進出との2類型に区分される。1972～73年、日本国内の労働力不足を背景に、円切り上げを直接の契機として、中小企業の海外進出がブームとなった。このブームのなかで、韓国への進出は件数ベースでは日本中小企業の海外進出全体の半数に及んでいた⁽³¹⁾。馬山輸出自由地域がこうした中小企業の進出の受け皿となった。1975年時点で、馬山進出企業105社、投資額8900万ドルのうち、日系企業が95社、7800万ドルに達していた⁽³²⁾。

ただし、もっぱら低賃金を目当てとした企業進出は、早くも1970年代末には行き詰まり、撤退の事例が目立つようになった。韓国経済が途上国段階から中進国段階に移行していくなかで、進出企業は淘汰され、投資の内容は変化していくことになる。

(31) 三平圭祐（1982）39頁。

(32) 李東鎬（1978）174頁。

図7 韓国の輸出の国別比率



出所：1965～2003年は、金昌男・文大宇（2006）163頁、2004～10年は、日本貿易振興会『ジェトロ世界貿易投資白書』各年版。

(3) 貿易構造

日韓経済関係の特徴は貿易構造に端的に現れる。3点にまとめてみよう。

第一に、輸出入規模の大きさと依存度の高さである。韓国の輸出総額は1965年1.8億ドル、70年8.4億ドル、75年50.8億ドル、80年175.1億ドルと急増を遂げた⁽³³⁾。図7に示されるように韓国の輸出先第1位は米国であり、日本は第2位、比率はおおむね20%台であった。これに対して輸入総額は、1965年4.0億ドル、70年19.8億ドル、75年72.7億ドル、80年222.9億ドルとこれも急増した。輸入相手国第1位は日本であり、70年代前半までは40%台、その後は30%台の構成比であった(図8)。韓国の対日貿易依存度はきわめて高く、特に輸入面で際立っていたが、70年代後半にはやや低下の傾向にあったといえる。

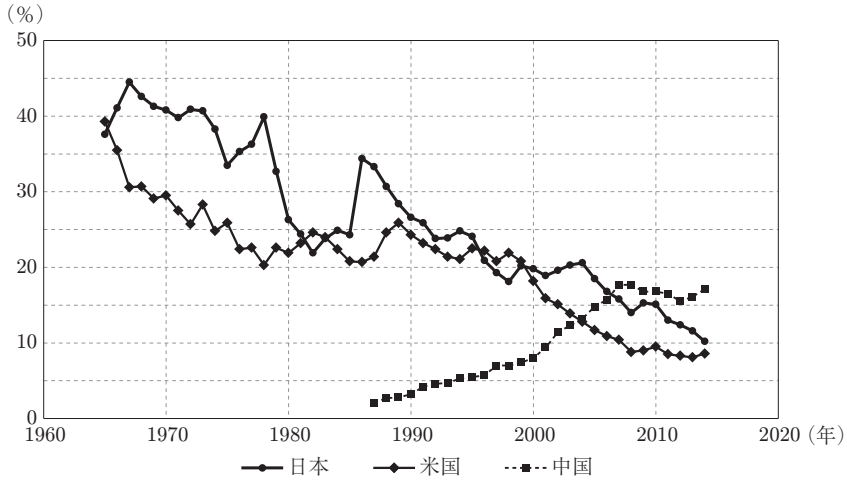
第二に、貿易不均衡、韓国の対日赤字が大幅なことである。この時期の韓国貿易は輸入超過基調であり、貿易収支の赤字額は1965年2.9億ドル、70年11.5億ドル、75年21.9億ドル、80年47.9億ドルと拡大していたが、輸出に対する輸入の比率は265%、238%、143%、127%と徐々に低下していた。対日貿易における輸入の対輸出比率は、387%、346%、188%、193%と推移し、70年代後半に至っても入超水準が高く、韓国貿易の入超構造を決定づけていた。

第三に、輸出入品目の構成が垂直的な先進国・途上国関係を表していた。主要品目を並べた表5によれば、日本から韓国へは重化学工業品、韓国から日本へは軽工業品、水産物などが輸出されていたことがわかる。特に韓国の工業化に必要な資本財はその半ば以上が日本から供給される状態が続いていた⁽³⁴⁾。

(33) 以下の貿易規模のデータは金昌男・文大宇（2006）313-321頁。

(34) 金子文夫（1985）37, 41頁。

図8 韓国の輸入の国別比率



出所：図7に同じ。

表5 日韓貿易の主要品目

	1970	1980	1990	2000	2010
日本⇒韓国	1位 米	鉄鋼	半導体等電子部品	半導体等電子部品	鉄鋼
	2位 鉄鋼	有機化合物	鉄鋼	鉄鋼	半導体等電子部品
	3位 合成繊維糸	半導体等電子部品	有機化合物	有機化合物	プラスチック製品
	4位 合成繊維織物	通信機械	金属加工機械	電気回路用品	半導体製造装置
	5位 有機化合物	金属加工機械	電気回路用品	電気計測機器	光学機器
韓国⇒日本	1位 生糸	衣類	鉄鋼	石油製品	石油製品
	2位 絹織物	鉄鋼	衣類	コンピュータ	半導体等電子部品
	3位 木製品	糸類	石油製品	半導体等電子部品	鉄鋼
	4位 衣類	まぐろ	はき物	鉄鋼	無線通信機器
	5位 食用海藻	絹織物	半導体等電子部品	衣類	金銀・白金

出所：通産省『通商白書』各論，各年版，日本貿易振興会『ジェトロ世界貿易投資報告』2012年版。

以上にみたように1960年代後半から70年代にかけての韓国経済は、公共借款、商業借款、直接投資、貿易の各方面において対日依存度が高く、先進国・途上国間の垂直分業関係を形成していたといえる。1965年に作成された日韓共同の調査報告書は次のように述べていた。⁽³⁵⁾

「所得水準が低く、労働力の豊富な低開発国においては、労働集約産業振興の必要が叫ばれるのが自然である。この場合、この種の労働集約産業の多くは、先進工業国の斜陽産業部門であり、また、加工下請的部門になる場合が少なくない。このような、先進国と後進国との間の、いわゆる垂直的国際分業は、各種の経済発展段階にある国の集団である国際経済におい

(35) 日本経済調査協議会・韓国生産性本部（1965）。

ては、当然生ずべき現象であり、欧米の先進諸国から遅れて出発した日本も、かつてこのような過程を経験してきたのである。」

しかし、1970年代を通じた重化学工業化の進展の結果、韓国は1980年代には中進国段階に移行し、日韓経済関係は新たな様相を示すことになる。

2. 1980～90年——先進国・中進国関係の成立

1977年、韓国経済は1人当たりGNP1000ドル超過、輸出100億ドル突破、貿易収支均衡への接近など、良好なパフォーマンスをみせた。しかしその後、過剰な重化学工業投資を背景に、物価上昇、対外債務不安、第二次石油ショック、政治危機（朴大統領暗殺）などが重なり、1979～80年の経済危機、マイナス成長へと転落した。新たに成立した全斗煥政権のもとで、過剰投資の調整整理が進み、80年代後半には、原油価格低下、金利低下、為替低落（円高）による「三低景気」を利用して産業構造高度化、輸出拡大を遂げ、貿易収支は一時的とはいえ黒字に転換した。

80年代後半から90年代にかけて、韓国をめぐる内外政治情勢は大きく転換した。国内的には1987年の民主化宣言、88年のソウル・オリンピックを契機に労働運動の高揚、大幅な賃金上昇、内需拡大がみられた。また対外的には冷戦終結を受けてソ連、中国との国交樹立を実現し、韓国の国際的地位は上昇した。また、政治の民主化に対応して国家主導型の開発経済は市場主導型に転換し、1989年IMF8条国移行、1990年日本のODA終了といった先進国化のプロセスを経て、1996年にはOECD加盟を実現した。

しかし、急ぎすぎた経済自由化、グローバル化の影響を受け、1997～98年にはアジア通貨危機にまき込まれ、IMF管理という非常事態に陥った。この危機から抜け出す過程を通じて、韓国の先進国段階への移行が果たされていくことになる。

以下、1980～90年代、先進国・中進国関係に転じた日韓関係の特徴を抽出していこう。

(1) 経済協力

1980年代韓国の公共借款導入は、前半は70年代以上の規模であったが、後半には大きく減少した⁽³⁶⁾。残高ベースでは、1985年の114億ドルをピークにして減少局面に入り、1990年には68億ドルへと縮小した。80年代の導入先は世界銀行が最大であり、国別では80年代前半は米国、後半は日本が中心であった。

日本からみると、中進国となった韓国への円借款供与は徐々に減少するはずであったが、1980年に成立した全斗煥政権は東アジアの安全保障を名目に、総額100億ドル（公共借款60億ドル、商業借

(36) 以下のデータは、財務部・韓国産業銀行（1993）211-219、267-274頁による。

款 40 億ドル) の対日要求を提起したため、これが大きな係争となり、結局中曽根政権の決断によって総額 40 億ドル (公共借款 18.5 億ドル, 輸銀融資 21.5 億ドル) を 7 年間にわたって供与することで政治決着が図られた。⁽³⁷⁾

1980 年代の円借款の主な内容を見ると、ソウル地下鉄 720 億円を筆頭として、ダム、下水処理場、教育施設、医療施設など、社会開発関連の分野が大半を占め、70 年代のような経済開発に直結する分野から様変わりした。⁽³⁸⁾

1980 年代後半、韓国の対外経済進出が活発になり、1987 年に「対外経済協力基金」(EDCF)、1991 年に「韓国国際協力団」(KOICA) が設立されるなど、ODA 受入国から供与国への転換が進んだ。このため日韓両国は、「韓国経済はもはや援助からの卒業段階に達しているため韓国に対する円借款は 90 年度をもって終了することで合意した。」⁽³⁹⁾

このように政府ベースの資金協力関係は 1990 年に一区切りついたのであるが、日韓間には貿易不均衡 (韓国の対日貿易赤字) 問題が引き続き懸案事項となっていた。特に韓国側は、不均衡是正のために、日本市場の開放とともに技術協力 (技術移転) を強く要請してきた。政府間協議の結果、技術協力のために「日韓産業技術協力財団」が設立された。⁽⁴⁰⁾ これは民間企業等出資の財団法人ではあったが、運営資金は政府から拠出されるなど、政府間経済協力の色彩の強い組織となった。中進国となった韓国の限界、途上国的側面を示す事象とみることができる。

(2) 民間資本輸出

表 1 に示されるように、1980 年代韓国の商業借款導入総額は 100 億ドル規模に達しているが、この間元利金償還が進んでおり、残高ベースでは 1981 年 64 億ドルをピークに減少に向かい、1990 年には 20 億ドルまで縮小した。⁽⁴¹⁾ 減少傾向は公共借款より先行していたといえる。ただし、1990 年代に入ると、金融機関借入などの新たな外資導入形態が拡大し、1997~98 年の通貨危機の要因になった点には注意を要する。⁽⁴²⁾

商業借款導入に占める日本の位置をみると、80 年代前半は米国に次ぎ、後半は米国の急減と対照的に倍増し、全体の半ば近くを占める規模に達した。主な導入分野は電力、運輸、金属工業などであった。日本からの商業借款供与先のリストには、浦項製鉄、韓国電力、大宇自動車、現代自動車、三星半導体、三星電子、三星石油化学、湖南エチレン、大韓航空など、韓国を代表する大手企業の

(37) 安倍誠 (2015) 46-47 頁。これに関連して、日本の鉄鋼メーカーの浦項製鉄への技術供与について、当初の非協力から協力への転換がなされたが、その背景は不透明であるという (同 57 頁, 注 10)。

(38) 通商産業省 (1992) 393-395 頁。

(39) 国際協力銀行 (2003b) 189 頁。

(40) 安倍誠 (2015) 48-49 頁。

(41) 以下のデータは、財務部・韓国産業銀行 (1993) 219-226, 275-280 頁による。

(42) 高安雄一 (2015) 233-234 頁。

名前が登場している。

次に、直接投資の動向をうかがってみよう。表1によれば、1980年代に入り直接投資導入の規模拡大が進み、特に80年代後半に顕著になったことがわかる。この要因として、1982年の外資導入法改訂による規制緩和⁽⁴³⁾、1980年代後半の円高を契機とする日本の直接投資ブームをあげることができる。80年代後半の日本からの投資は前半の7倍に及び、全体の半ばを占めた。日本の対韓直接投資は、90年代に入ると、前半は80年代後半の規模には及ばなかったものの、後半には一層の増大を記録している(表4)。

表4により日本の直接投資の業種をみると、80年代は飲食・宿泊の規模が目立っていた。これは1988年ソウル・オリンピックを想定した投資とみてよいであろう。これに続くのが電機・電子であり、韓国の産業構造高度化に対応して、この業種で国際分業のネットワーク形成が進展していることを表している。90年代に入ると、飲食・宿泊が後退する反面、商業が地位を上げている。これは、韓国の先進国化、規制緩和の一環として、輸出業の現地法人設立が許可されたため、総合商社の現地法人設立が集中したことが影響していると思われる⁽⁴⁴⁾。

1990年代末、韓国への直接投資は一挙に拡大した。1997年の外資導入法改訂(手続き簡素化、M&A許容等)に加えて、1997~98年の通貨危機によって、株価と為替(ウォン)が暴落し、韓国企業の買収が相次いだためである⁽⁴⁵⁾。この時期、欧米企業の投資拡大が際立っており、日本の占める割合は低下したが、それでも1999年には過去最高の17.6億ドルを記録した。

このような1980~90年代の日本企業の韓国進出は、韓国に渡航、滞在する日本人の増加をもたらした。韓国への短期商用・業務渡航者数は1970年1.3万人、80年5.0万人であったのが、90年18.1万人へと増大、長期在留者(民間企業)も、70年371人から90年2618人へと拡大した⁽⁴⁶⁾。

なお、1980~90年代には、韓国の対外直接投資が本格的に展開されるようになったことも注目値する。1968年以降の韓国の投資累計件数は、1980年287件であったのが88年には668件へ、投資額は80年1.4億ドルが88年11.2億ドルへと増加した⁽⁴⁷⁾。ただし投資先は北米(主に製造業)、東南アジア(主に鉱業)が中心であって⁽⁴⁸⁾、日本にはほとんど向かっていなかった。

(3) 貿易構造

この時期の日韓貿易関係は、1960~70年代からどのように変化したのであろうか。3点にまとめてみよう。

(43) 郭洋春(1991)150, 161-162頁参照。

(44) 百本和弘(2015)139頁。

(45) 同、139-140頁。

(46) 木村健二(2008)176頁。

(47) 笠井信幸(1990)25頁。

(48) 同、28頁。

第一に、韓国の輸出入規模は引き続き拡大し、量的には世界の主要貿易国の一員に加わった。輸出総額は1980年世界31位から85年13位、2000年12位へ、輸入総額は80年20位から85年13位、95年11位に達した⁽⁴⁹⁾。この間、韓国貿易の対米・対日依存度は低下を続け、貿易相手国の多角化が進展した。輸出の対米比率は30%台から10%台へ、対日比率は10%台の後半から前半へ、輸入の対日比率は30%台から20%前後へ、対米比率は20%台半ばから20%前後へと、それぞれ低落了した(図7, 8)。

第二に、日韓貿易不均衡、韓国の対日貿易赤字は前の時期から変化をみせなかった。韓国の貿易収支は1986~89年に一時的に黒字化、1998年以降は本格的に黒字基調に転換したが、この間、対日貿易赤字額はむしろ拡大した。韓国の輸出拡大と対日輸入増大が構造的に連結し、そのままでは解消の見通しが立たなかった。そのため、経済協力の項に記したように、貿易不均衡問題が両国間の懸案事項となった⁽⁵⁰⁾。

第三に、貿易品目では、重化学工業品と軽工業品との交換という垂直的な先進国・途上国関係から重化学工業品の部門内交換という水平的な先進国間関係へと移行する傾向が示された。表5の1990年、2000年の主要品目をみると、半導体等電子部品と鉄鋼は相互に輸出入されており、同一部門内での交換が目につく。しかし同一部門内には多種多様な商品が含まれるため、より詳細な検討が必要である。重化学工業品の中核をなす一般機械、電気機器の輸出入動向について、貿易統計を6桁水準の品目分類で分析した詳細な研究によれば、同一部門内での高付加価値品と低付加価値品との交換という垂直的關係が検出される一方、高付加価値品相互の交換という水平的關係への移行の傾向もつかうことができる⁽⁵¹⁾。

以上にみたように、1980~90年代に韓国が中進国段階に到達したことに規定されて、日韓経済関係は先進国・途上国関係から先進国・中進国関係へ移行を遂げた。資本導入・貿易における対日依存度の低下、1990年のODA終結、日韓貿易の水平分業への傾斜などの点にそうした特徴を見出すことができるが、他方、継続する貿易不均衡、一方通行の資本移動などの点で、なお途上国段階で形成された構造が解消されず残されていたといえよう。

3. 2000年代——先進国間関係への移行

1997~98年の経済危機、IMF管理という事態は、韓国が先進国化、グローバル化を急ぎすぎたために生じたものとみることができる。IMFの圧力のもと、韓国はさらなる自由化、グローバル化によって危機からの脱出を図っていった。いわゆる4大改革(大企業の構造調整、金融機関の整理、公企

(49) www.globalnote.jp 2016年2月26日アクセス。出所はUNCTAD。

(50) 貿易不均衡をめぐる日韓間の論争については、松本厚治(1986)参照。

(51) 服部民夫(2004)、同(2007)参照。

業の民営化、労働市場の柔軟化)の強力な推進を通じて、経済成長軌道に復帰することになった。⁽⁵²⁾

2000年代の韓国は、1人当たりGDPの2万ドル水準突破、輸出規模の世界トップ10入り、経常収支の黒字化、資本輸出国への転換によって、先進国としての要件を満たすようになっていった。2010年、OECDのDAC(開発援助委員会)への加入はその一指標といえる。⁽⁵³⁾GDPに対する輸出の比率は、1970年代後半から2000年代半ばまでは20~30%台の水準にあったが、2008年以降は40%台に上昇し、グローバル化の進展を明示している。しかし、急激な先進国化が格差拡大等の歪みを内包している点には注意を要する。⁽⁵⁴⁾

この間、韓国はFTAによる市場拡大政策を積極的に展開するとともに、貿易・資本輸出の面では中国に急接近していった。それでは、こうした変化は日韓関係にいかなる影響を与えたのであろうか。

(1) 経済協力

1990年の円借款終了をもって、先進国・途上国関係に規定された経済協力は過去のものとなったが、韓国が日本に協力を求める事態が消滅したわけではなかった。第一に、1997~98年の経済危機に際して、日本はIMFと一体となって主要国では最大規模の資金支援を行った。⁽⁵⁵⁾アジア通貨危機支援に関する「新宮澤構想」では、アジア5カ国(インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ)への総額210億ドル援助が表明され、そのうち韓国には最も多い83.5億ドル(アンタイドローン23.5億ドル、韓国産業銀行向けツーステップローン10億ドル、短期金融ファシリティー50億ドル)が約束された。⁽⁵⁶⁾

第二に、韓国は日本に対して民間直接投資の拡大および技術協力の要請を続けた。1998年以降、官民共同の投資環境調査団派遣、官民合同投資促進協議会開催、日韓投資協定締結、さらには韓国部品・素材産業育成事業、日韓FTAの共同研究など、民間を主体としつつ政府が支援する形での経済協力が進展した。⁽⁵⁷⁾

2000年代後半以降、日韓FTA交渉が停滞する一方、⁽⁵⁸⁾通貨金融協力の進展がみられた。

韓国は経常収支黒字に転じたとはいえ、国際金融市場の構造変化によって大量の外資が一挙に流出するリスク環境にさらされることになった。そのため突然の外貨危機に備えて、米国、日本など

(52) 金都亨(2015)18-22頁。

(53) 安倍誠(2015)57頁、注11。

(54) 佐野孝治(2013)は、グローバル化の強靱性と脆弱性の両面を指摘している。

(55) 高安雄一(2015)238-239頁。

(56) 財務省ウェブサイト、国際政策、「新宮澤構想に基づく援助表明額」2000年2月。2016年2月27日アクセス。なお、国際協力銀行編(2003a)339頁参照。

(57) 安倍誠(2015)50-52頁参照。

(58) 日韓FTAの停滞理由については、金映根(2015)205-207頁参照。

との間で緊急時の資金融通を約束する通貨スワップ取極めを結ぶ方策をとった。韓国銀行と日本銀行・財務省との間の取極め総額は、欧州が債務危機に直面した 2011 年から 12 年にかけて 700 億ドルの規模まで膨らんだ。⁽⁵⁹⁾

日韓通貨スワップ取極めの背景には、円とウォンの国際的地位の差、日本と韓国の外貨準備高・対外純資産量の差が存在する。韓国は先進国化したとはいえ、なお国際的脆弱性を残しており、日韓関係が十分に水平的関係に転換したわけではないことを象徴していると思われる。⁽⁶⁰⁾ 2015 年に日韓通貨スワップ取極めは消滅したが、2016 年に入って再開する機運が生じている。⁽⁶¹⁾

(2) 民間資本輸出

2000 年代に入り、日本の対韓直接投資は規模を拡大させた。1990 年代後半 5 年間の総額は 32 億ドルであったのが、2000 年代前半は 74 億ドル、後半は 83 億ドル、そして 2010 年代前半は 141 億ドルへと増大した (表 4)。これらの数値は韓国政府に対する申告ベースなので、実際より過大に見積もられている可能性がある。そこで日本側の「本邦対外資産負債残高統計」をみると、1999 年末 29 億ドル、2004 年末 66 億ドル、09 年末 126 億ドル、14 年末 323 億ドルであり、やはり 2000~14 年で 300 億ドル近く増加したことがわかる。日本の対韓投資が韓国の直接投資受入れ (対内直接投資) のなかで占める割合をみると、2006~14 年合計では 16.9 % であり、米国 18.1 % に次ぐ地位にあった。⁽⁶³⁾

この間の主要投資業種としては、製造業では引き続き電機・電子が主流を占める一方、非製造業では飲食・宿泊が後退し、代わってビジネスサービスが急増したことが注目される。こうした対韓投資の目的に関しては、拡大する韓国企業向け需要の獲得、韓国の消費市場獲得、さらにはコスト削減、技術・顧客基盤獲得、中国・アジア向け生産拠点確保等が指摘されている。⁽⁶⁴⁾ 第一の目的の事例では、世界的規模の製造を行うサムスン電子、LG 電子などに部品・素材・製造装置等を供給するための投資があげられる。このような投資は、日韓の経済関係が垂直的な依存関係から水平的な競争・協力関係に転じたことを表しているといえる。⁽⁶⁵⁾

他方、韓国の先進国化は 2006 年に対外直接投資が対内直接投資を上回った点からもうかがうことができる (図 6)。ただし、韓国の対外直接投資先としての日本の地位はきわめて低い。2006~14 年

(59) 高安雄一 (2015) 243-244 頁。

(60) 朴盛彬 (2015) は、日韓通貨金融協力が、日本の韓国支援を意味するだけでなく、東アジアの金融秩序の制度化に向けて日本の主導権強化につながると指摘している (270 頁)。

(61) 『朝日新聞』2016 年 2 月 19 日、8 月 28 日。

(62) ジェトロ、統計ナビ、データベース「日本の国・地域別対外直接投資残高」。

(63) 日本貿易振興会『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版による。

(64) 百本和弘 (2015) 143-149 頁。

(65) 李基東 (2015) 181 頁。半導体産業における競争・協力関係については、吉岡英美 (2015) 参照。

を合計すると、韓国の対外直接投資総額は 2036 億ドルに達し、対内直接投資 1215 億ドルの 1.7 倍になっているが、投資先は米国 18.7 %、中国 16.1 %が中心であり、日本はわずか 37 億ドル、1.8 %にすぎない⁽⁶⁶⁾。日本の直接投資受入れ（対内直接投資）は対外直接投資に比べて少なく、2014 年末残高ベースで 16.2 %という低水準にあるが、韓国からの投資は韓国向け投資の 6.7 %にとどまっていた⁽⁶⁷⁾。日本の直接投資の対内・対外不均衡は、産業空洞化問題として理解すべきであろうが、日韓関係の文脈でいえば、貿易のみならず直接投資においても日韓間の非対称性、不均衡性の表れとみることができる。

(3) 貿易構造

そこで最後に、2000 年代に日韓貿易構造がいかなる変容を遂げたのかを確認しておこう。

第一に、韓国の貿易規模と対日依存度の変化をみよう。韓国の輸出規模は 2000 年の 1723 億ドル（世界 12 位）から 2014 年の 5727 億ドル（7 位）へと 3.3 倍増、輸出規模は 1605 億ドル（世界 14 位）から 5255 億ドル（9 位）へと同じく 3.3 倍増を記録した⁽⁶⁸⁾。この間、日本との輸出入は 2011 年をピークにして絶対額でも減少過程に入り、対日依存度は輸出では 10 %以下へ、輸入では 10 %台前半へと低下した（図 7, 8）。米国の比率も輸出では 10 %台へ、輸入では 10 %以下へ低下しており、日米ともに依存度の低下が続いていた。その半面、中国の比率は急増しており、輸出では 10 %前後から 20 %台半ばへ、輸入では 10 %以下から 10 %台後半へと躍進し、韓国の最大の貿易相手国となった。

第二に、貿易不均衡の状態はこの時期も継続した。韓国の対日貿易赤字は 2000 年代はじめの 100 億ドル台から増加し、2010 年には 361 億ドルに達した⁽⁶⁹⁾。しかし、その後はやや減少し、しかも韓国の貿易黒字が 400 億ドルを超えるまでになったため、不均衡問題は以前ほど重視されることはなくなった。

第三に、貿易品目については、高付加価値品相互の交換という水平分業的性格が一層明確になった。表 5 では 2010 年の韓国から日本への輸出品に無線通信機器が登場しているが、こうした電機・電子製品では韓国企業の競争力が日本企業を上回ることも珍しくなくなった。

以上、2000 年代に入り、日韓関係が総じて先進国間関係に移行するなかで、経済協力ではなお一部に韓国の対日依存が残る、資本輸出では日本の対韓直接投資が拡大し、その一方韓国の対日投資は低水準にとどまり、投資不均衡が拡大している。他方、貿易面では韓国の対日不均衡が存続するものの、依存度のみならず輸出入の絶対額が減少するという、韓国経済の日本離れの一面も観測さ

(66) 『ジェットロ世界貿易投資報告』各年版。

(67) ジェトロ、統計ナビ、データベース「日本の直接投資（残高）」。

(68) www.globalnote.jp。

(69) 『ジェットロ世界貿易投資報告』各年版。

れるようになった。⁽⁷⁰⁾日本の対外直接投資拡大，対内直接投資低水準は，産業空洞化問題の表れにはかならないが，日韓経済関係は，資本輸出が貿易を促進する局面から，貿易を抑制（代替）する局面へと移行する兆候をみせているようにも思われる。

おわりに

本稿の課題は，韓国の途上国から中進国，先進国への段階的移行に対応して，日韓経済関係が先進国・途上国関係から先進国・中進国関係を経て，先進国間関係に転換していったことを，経済協力，民間資本輸出，貿易構造の三つの領域にわたって概括することであった。

1965年の日韓条約締結当時は，韓国の対日依存度は日本の対韓依存度に比べてはるかに高いという非対称の関係が鮮明であった。経済協力，民間資本輸出は日本から韓国への一方的供与であり，貿易においても韓国の対日赤字が顕著であった。その後，経済協力は終結を迎え，資本移動・貿易における対日依存度は着実に低下していった。この間，日韓の産業間・企業間の対立・競合と連携・協力の複合的なプロセスが進行していった。⁽⁷¹⁾

21世紀に入り，全体として日韓関係は，対立と協力の両側面をもつ水平的な先進国間関係に転じてきている。とはいえ，世界経済における日本と韓国の位置と役割の違いに規定され，通貨スワップ協定の扱い，貿易不均衡の継続，一方通行の資本輸出などの点で，日韓の非対称の関係は存続している。しかし，そうした2国間関係の不均衡問題は，以前に比べれば重要な意味をもたなくなってきたといえる。今後は，東アジア地域（日韓中），あるいはグローバルなレベルでの日韓の対立と協力の複合的な関係こそが注目されるべきであろう。⁽⁷²⁾

参 考 文 献

- 安倍誠（2015）「日本の対韓経済協力——一方的援助から相互協力への模索」安倍誠・金都亨編（2015）[Abe, Makoto, 2015, “Nihon no Taikan Keizai Kyōryoku: Ippōteki Enjo kara Sōgo Kyōryoku eno Mosaku,” Makoto Abe, Do Hyung Kim, hen. (in Japanese)]
- 安倍誠・金都亨編（2015）『日韓関係史 1965–2015 II 経済』東京大学出版会 [Abe, Makoto, and Do Hyung Kim, hen, 2015, *Nikkan Kankeishi 1965–2015 II keizai*, Tōkyō Daigaku Shuppankai. (in Japanese)]
- 石崎菜生（1996）「韓国の重化学工業化政策」服部民夫・佐藤幸人編『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所 [Ishizaki, Nao, 1996, “Kankoku no Jūkagaku Kogyōka Seisaku,” Tamio Hattori, and Yukihito Satō, hen, *Kankoku · Taiwan no Hatten Mechanism*, Ajia Keizai Kenkyūjo. (in Japanese)]

(70) 奥田聡（2015）123–124頁。

(71) 金龍烈（2015），李鴻培（2015），李亨五（2015）参照。

(72) 日韓関係から日中韓関係へと視野を拡大した先駆的研究に，服部民夫（2007），任千錫（2007）などがある。

- 奥田聡 (2015) 「日韓貿易関係の発展」安倍誠・金都亨編 (2015) [Okuda, Satoru, 2015, “Nikkan Bôeki Kankei no Hatten,” Makoto Abe, Do Hyung Kim, hen. (in Japanese)]
- 小此木政夫・河英善編 (2012) 『日韓新時代と経済協力』慶應義塾大学出版会 [Okonogi, Masao, and Young Sun Ha, hen, 2012, *Nikkan Shinjidai to Keizai Kyôryoku*, Keiô Gijuku Daigaku Shuppankai. (in Japanese)]
- 小此木政夫・張達重編 (2005) 『戦後日韓関係の展開』慶應義塾大学出版会 [Okonogi, Masao, and DalJoong Chang, hen, 2005, *Sengo Nikkan Kankei no Tenkai*, Keiô Gijuku Daigaku Shuppankai. (in Japanese)]
- 海外経済協力基金 (1982) 『海外経済協力基金二十年史』 [Kaigai Keizai Kyôryoku Kikin, 1982, *Kaigai Keizai Kyôryoku Kikin 20nenshi*. (in Japanese)]
- 外務省アジア局北東アジア課 (1973) 『韓国における不実企業の実態』 [Gaimusyô Ajiakyoku Hokutô Ajiaka, 1973, *Kankoku ni okeru Fujitsu Kigyô no Jittai*. (in Japanese)]
- 郭洋春 (1991) 「戦後韓国における外資導入——日本資本との関連を中心に」『日本植民地研究』4号 [Kak, Yang Chun, 1991, “Sengo Kankoku ni okeru Gaishi Dônyû : Nihon Shihon tonon Kanren wo Chûshin ni,” *Nihon Shokuminchi Kenkyû*, 4. (in Japanese)]
- 笠井信幸 (1990) 「韓国の直接投資と経済発展」谷口興二編『台湾・韓国の海外投資の展開』アジア経済研究所 [Kasai, Nobuyuki, 1990, “Kankoku no Chokusetsu Tôshi to Keizai Hatten,” Kôji Taniguchi, hen, *Taiwan, Kankoku no Kaigai Tôshi no Tenkai*, Ajia Keizai Kenkyûjo. (in Japanese)]
- 梶村秀樹 (1986) 「60～70年代 NICs 現象再検討のために」『歴史評論』432号 (後に『梶村秀樹著作集』第5巻, 明石書店, 1993年に収録) [Kajimura, Hideki, 1986, “60～70 nendai NICs Genshō Saikentō no tameni,” *Rekishi Hyôron 432 (Kajimura Hideki Chosakushû 5*, Akashi Shoten, 1993). (in Japanese)]
- 金子文夫 (1976) 「日韓経済「協力」の歴史と評価」『経済評論』1976年10月号 [Kaneko, Fumio, 1976, “Nikkan Keizai ‘Kyôryoku’ no Rekishi to Hyôka,” *Keizai Hyôron* 1976.10. (in Japanese)]
- 金子文夫 (1985) 「日韓経済関係の20年」『経済評論』1985年6月号 [Kaneko, Fumio, 1985, “Nikkan Keizai Kankei no 20nen,” *Keizai Hyôron* 1985.6. (in Japanese)]
- 金子文夫 (2015) 「日韓経済協力の評価について」現代日本経済史研究会・経営史研究所『第11回東アジア経済史シンポジウム——東アジアにおける経済発展のパターン比較』 [Kaneko, Fumio, “Nikkan Keizai Kyôryoku no Hyôka ni tsuite,” *Gendai Nihon Keizaishi Kenkyûkai・Keieishi Kenkyûjo, Dai 11 kai Higashi Ajia Keizaishi Symposium: Higashi Ajia ni okeru Keizai Hatten no Pattern Hikaku*. (in Japanese)]
- 木村健二 (2008) 「日韓条約以降の経済関係と在韓日本人団体」小林英夫・柴田善雅・吉田千之輔編『戦後アジアにおける日本人団体』ゆまに書房 [Kimura, Kenji, “Nikkan Jôyaku’ Ikou no Keizaikankei to Zaikan Nihonjin Dantai,” Hideo Kobayashi, Yoshimasa Shibata, and Sennosuke Yoshida, hen, 2008, *Sengo Ajia ni okeru Nihonjin Dantai*, Yumani Shobô. (in Japanese)]
- 金映根 (2015) 「日韓外交・通商政策の対立と協力の構造」安倍誠・金都亨編 (2015) [Kim, Young Geun, 2015, “Nikkan Gaikô・Tsûshôseisaku no Tairitsu to Kyôryoku no Kôzô,” Makoto Abe, Do Hyung Kim, hen. (in Japanese)]
- 金昌男・文大宇 (2006) 『アジア長期経済統計 別巻1 韓国』勁草書房 [Kim, Chang Nam, Dae U Mun, 2006, *Ajia Chôki Keizai Tôkei Bekkan1 Kankoku*, Keisô Shobô. (in Japanese)]
- 金東源 (2001) 「Capital Flow 側面における韓日関係」野副伸一・朴英哲編 (2001) [Kim, Dong Won, 2001, “Capital Flow sokumen ni okeru Kan’nichi Kankei,” Shin’ichi Nozoe, and Young Chul Park, hen. (in Japanese)]
- 金都亨 (2015) 「韓国の経済発展と日韓経済関係の展開」安倍誠・金都亨編 (2015) [Kim, Do Hyung, 2015, “Kankoku no Keizai Hatten to Nikkan Keizai Kankei no Tenkai,” Makoto Abe, Do Hyung Kim,

- hen. (in Japanese)]
- 金龍烈 (2015) 「韓国の対日キャッチアップの成果と要因」 安倍誠・金都亨編 (2015) [Kim, Yong Yul, 2015, “Kankoku no Tainichi Catch up no Seika to Yōin,” Makoto Abe, Do Hyung Kim, hen. (in Japanese)]
- 経済企画院 (1976) 『請求権資金白書』 [Keizai Kikakuin, 1976, *Seikyūken Shikin Hakusho*. (in Korean)]
- 康行祐 (1986) 『南朝鮮経済論』 青木書店 [Kang, Heng Wu, 1986, *Minami Chōsen Keizairon*, Aoki Shoten. (in Japanese)]
- 国際協力銀行編 (2003a) 『日本輸出入銀行史』 [Kokusai Kyōryoku Ginko, hen, 2003a, *Nihon Yushutsunyū Ginkōshi*. (in Japanese)]
- 国際協力銀行編 (2003b) 『海外経済協力基金史』 [Kokusai Kyōryoku Ginko, hen, 2003b, *Kaigai Keizai Kyōryoku Kikinshi*. (in Japanese)]
- 財務部・韓国産業銀行 (1993) 『韓国外資導入 30 年史』 [Zaimubu・Kankoku Sangyō Ginkō, 1993, *Kankoku Gaishi Dōnyū 30nenshi*. (in Korean)]
- 佐野孝治 (2013) 「グローバル化と韓国の輸出主導型成長モデル」 『歴史と経済』 219 号 [Sano, Kōji, 2013, “Globalization to Kankoku no Yushutsu Shudōgata Seichō Model,” *Rekishi to Keizai* 219. (in Japanese)]
- 隅谷三喜男 (1976) 『韓国の経済』 岩波書店 [Sumiya, Mikio, 1976, *Kankoku no Keizai*, Iwanami Shoten. (in Japanese)]
- 曹晟源 (2015) 「対日請求権資金と韓国経済開発」 安倍誠・金都亨編 (2015) [Cho, Seung Won, 2015, “Tainichi Seikyūken Shikin to Kankoku Keizai Kaihatsu,” Makoto Abe, Do Hyung Kim, hen. (in Japanese)]
- 高安雄一 (2015) 「IMF による金融支援の限界と日韓金融協力」 安倍誠・金都亨編 (2015) [Takayasu, Yūichi, 2015, “IMF ni yoru Kin'yū Shien no Genkai to Nikkan Keizai Kyōryoku” Makoto Abe, Do Hyung Kim, hen. (in Japanese)]
- 谷浦孝雄 (1989) 『韓国の工業化と開発体制』 アジア経済研究所 [Taniura, Takao, 1989, *Kankoku no Kogyōka to Kaihatsutaisei*, Ajia Keizai Kenkyūjo. (in Japanese)]
- 趙淳 (2005) 『韓国経済発展のダイナミズム』 法政大学出版局 [Cho, Sun, 2005, *Kankoku Keizai Hatten no Dynamism*, Hōsei Daigaku Shuppanyoku. (in Japanese)]
- 通商産業省 (1992) 『経済協力の現状と問題点』 平成 4 年版 [Tsūsyō Sangyōshō, 1992, *Keizai kyōryoku no genjō to Mondaiten*, Heisei 4 nenban. (in Japanese)]
- 永野慎一郎 (2008) 『相互依存の日韓経済関係』 勁草書房 [Nagano Shin'ichirō, 2008, *Sōgo Izon no Nikkan Keizaikankei*, Keisō shobō. (in Japanese)]
- 中村哲 (1983) 「近代世界史像の再検討」 『歴史評論』 404 号 (後に中村哲 『近代世界史像の再構成』 青木書店, 1991 年に収録) [Nakamura, Satoru, 1983, “Kindai Sekaisizō no Saikentō,” *Rekishi Hyōron*, 404 (Satoru Nakamura, *Kindai Sekaishizō no Saikōsei*, Aoki Shoten, 1991.) (in Japanese)]
- 中村政則 (1993) 『経済発展と民主主義』 岩波書店 [Nakamura, masanori, *Keizai Hatten to Minshushugi*, Iwanami Shoten. (in Japanese)]
- 日本経済調査協議会・韓国生産性本部 (1965) 『日韓経済協力の方向とその背景』 [Nihon Keizai Chōsa Kyōgikai・Kankoku Seisansei Honbu, 1965, *Nikkan Keizai Kyōryoku no Hōkō to sono Haikei*. (in Japanese)]
- 任千錫 (2007) 「韓国の成熟先進国化と対外競争力の確立」 奥田聡編 『経済危機後の韓国』 アジア経済研究所 [Im, Chon Sok, 2007, “Kankoku no Seijuku Senshinkokuka to Taigai Kyōsōryoku no Kakuritsu,” Satoru Okuda, hen, *Keizaikikigo no Kankoku*, Ajia Keizai Kenkyūjo. (in Japanese)]
- 野副伸一・朴英哲編 (2001) 『東アジア経済協力の現状と可能性』 慶應義塾大学出版会 [Nozoe, Shin'ichi, Young Chul Park, hen, 2001, *Higashi Ajia Keizai Kyōryoku no Genjō to Kanōsei*, Keiō

- Gijuku Daigaku Shuppankai. (in Japanese)]
- 野副伸一・朴英哲編 (2004) 『東アジア経済協力の現状と可能性 II』慶應義塾大学出版会 [Nozoe, Shin'ichi, Young Chul Park, hen, 2004, *Higashi Ajia Keizai Kyōryoku no Genjō to Kanōsei II*, Keiō Gijuku Daigaku Shuppankai. (in Japanese)]
- 服部民夫 (2004) 「1990年代における日韓中機械類貿易の現況」野副伸一・朴英哲編 (2004) [Hattori, Tamio, 2004, “1990 nendai ni okeru Nikkanchū Kikairui Bōeki no Genjō,” Shin'ichi Nozoe, and Young Chul Park, hen. (in Japanese)]
- 服部民夫 (2007) 『東アジア経済の発展と日本』東京大学出版会 [Hattori, Tamio, 2007, *Higashi Ajia Keizai no Hatten to Nihon*. Tōkyō Daigaku Shuppankai. (in Japanese)]
- 朴一 (2004) 「韓国経済はどのように変化してきたのか」朴一編『変貌する韓国経済』世界思想社 [Park, Il, 2004, “Kankoku Keizai wa donoyōni Henka shitekitanoka,” Il Park, hen, *Henbō suru Kankoku Keizai*, Sekai Shisōsha. (in Japanese)]
- 朴盛彬 (2015) 「韓国通貨危機以降の日韓金融通貨協力」安倍誠・金都亨編 (2015) [Park, Seung Bin, 2015, “Kankoku Tsūka Kiki Ikō no Nikkan Kin'yū Tsūka Kyōryoku,” Makoto Abe, Do Hyung Kim, hen. (in Japanese)]
- 深川博史 (2015) 「浦項製鉄所建設における日韓エンジニアの交流」安倍誠・金都亨編 (2015) [Fukagawa, Hiroshi, 2015, “Pohang Seitetsujo Kensetsu ni okeru Nikkan Engnieer no Kōryū,” Makoto Abe, Do Hyung Kim, hen. (in Japanese)]
- 松本厚治 (1986) 『日韓経済摩擦』東洋経済新報社 [Matsumoto, Kōji, 1986, *Nikkan Keizai Masatsu*, Tōyō Keizai Shinpōsha. (in Japanese)]
- 三平圭祐 (1982) 「中小企業の海外投資の実態」龍澤菊太郎編『中小企業の海外進出』有斐閣 [Mitsuhira Keisuke, 1982, “Chūshō Kigyō no Kaigai Tōshi no Jittai,” Kikutarō Takizawa, hen, *Chūshō Kigyō no Kaigai Shinshutsu*, Yūhikaku. (in Japanese)]
- 日本和弘 (2015) 「日本企業の対韓直接投資」安倍誠・金都亨編 (2015) [Momomoto, Kazuhiro, 2015, “Nihon Kigyō no Taikan Chokusetsu Tōshi,” Makoto Abe, Do Hyung Kim, hen. (in Japanese)]
- 吉岡英美 (2015) 「半導体産業における日韓企業の興亡」安倍誠・金都亨編 (2015) [Yoshioka, Hidemi, “Handōtai Sangyō ni okeru Nikkan Kigyō no Kōbō,” Makoto Abe, Do Hyung Kim, hen. (in Japanese)]
- 吉澤文寿 (2005) 『戦後日韓関係』クレイン [Yoshizawa, Fumitoshi, 2005, *Sengo Nikkan Kankei*, Kurein. (in Japanese)]
- 李基東 (2015) 「対日貿易不均衡と日本の対韓直接投資の産業組織的特性」安倍誠・金都亨編 (2015) [Lee, Ki Dong, 2015, “Tainichi Bōeki Hukinkō to Nihon no Taikan Chokusetsu Tōshi no Sangyōsoshikiteki Tokusei,” Makoto Abe, Do Hyung Kim, hen. (in Japanese)]
- 李憲昶 (2004) 『韓国経済通史』法政大学出版局 [Lee, Hon Chang, 2004, *Kankoku Keizai Tsūshi*, Hōsei Daigaku Shuppanyoku. (in Japanese)]
- 李鴻培 (2015) 「日本の対韓技術移転と部品素材産業の技術協力」安倍誠・金都亨編 (2015) [Lee, Hong Bae, 2015, “Nihon no Taikan Gijutsu Iten to Buhin Sozai Sangyō no gijutsu Kyōryoku,” Makoto Abe, Do Hyung Kim, hen. (in Japanese)]
- 李亨五 (2015) 「日韓企業間協力の諸相」安倍誠・金都亨編 (2015) [Lee, Hyung O, 2015, “Nikkan Kigyō Kyōryoku no Shosō,” Makoto Abe, Do Hyung Kim, hen. (in Japanese)]
- 李東鎬 (1978) 「韓国の輸出自由地域」藤森英男編『アジア諸国の輸出加工区』アジア経済研究所 [Lee Dong Ho, 1978, “Kankoku no Yushutsu Jiyūchiiki,” Hideo Fujimori, hen, *Ajia Shokoku no Yushutsu Kakōku*, Ajia Keizai Kenkyūjo. (in Japanese)]
- 渡辺利夫・金昌男 (1996) 『韓国経済発展論』勁草書房 [Watanabe, Toshio, and Chang Nam Kim, 1996, *Kankoku Keizai Hattenron*, Keisō Shobō. (in Japanese)]

アジア経済研究所『アジア動向年報』各年版 [Aja Keizai Kenkyûjo, *Ajia Dôkô Nenpô*, Kakunenban. (in Japanese)]
経済産業省『通商白書』各年版 [Keizai Sangyôshô, *Tsûshô Hakusho*, Kakunenban. (in Japanese)]
日本貿易振興会『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版 [Nihon Bôeki Shinkôkai, *JETRO Sekai Bôeki Tôshi Hôkoku*, Kakunenban. (in Japanese)]
アジア経済研究所, アジア動向データベース <http://d-arch.ide.go.jp/infolib/>
財務省 www.mof.go.jp/
内閣府, 国民経済計算データベース <http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>
日本貿易振興会, 統計ナビ, データベース <https://www.jetro.go.jp/world/statistics.html>
グローバルノート株式会社 <http://www.globalnote.jp>
Korean Statistical Information Service kosis.kr

要旨: 1965年の日韓条約締結以後、韓国は日本、米国等から資本を導入し、輸出増進と重化学工業化により高度経済成長を遂げ、発展途上国段階から中進国段階を経て、2000年代には先進国段階に移行した。こうした段階変化のなかで日本は経済協力、民間資本輸出、貿易等を通じて韓国に大きな影響を与えてきたが、韓国の対日依存度は徐々に低下し、日韓関係は垂直的關係から水平的關係に移行していった。しかし、一方通行の資本輸出、貿易不均衡の継続等の点で、日韓関係には依然として非対称的性格が残されている。

キーワード: 日韓関係, 請求権資金, 経済協力, 資本輸出, 貿易不均衡